



教授法 開発室 だより

vol.20

編集／教授法開発室
発行／佛教大学
発行日／2012年3月1日
〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 (代) FAX.075-493-9019

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

教授法開発室 12年間のあゆみ

教授法開発室長・社会福祉学部教授 藤松 素子

教授法開発室は2000年4月に開設されて以来、佛教大学におけるFD活動の推進に努めてきたが、この度の事務機構改革に伴い、その12年の歴史に幕を閉じることとなった。開設初年度より刊行してきた「教授法開発室だより」も、このvol.20が最終号となる。もっとも、教授法開発室という存在がなくなるということは、佛教大学としてのFD活動の終焉を意味するのではなく、新たな第一歩を踏み出すための一区切りとなるのだと理解してよいであろう。そこで、これまでの12年を振り返り、その足跡をたどることから佛教大学におけるFD活動の到達点を確認すると共に、今後、本学が取り組むべき課題について若干の整理をしておきたい。

○発足までの経緯

本学におけるFD活動への取り組みが検討され始めた背景のひとつには、1991年の大学設置基準の改正に伴う大学教育の規制緩和策が打ち出されたことがある。また、これと並行して各大学において自己点検評価を実施し、教育・研究のレベルの向上に努めることが強く求められるようになった。

こうした動向に対応して、本学では1993年度より Semester 制度を導入し、新カリキュラムへ全面移行を行った。大学の自己点検・評価に関わる活動としては、大学評価委員会を設置した上で、1995年には『佛教大学白書』を、1999年には『佛教大学の現状と展望』を、2006年には『佛教大学自己点検・評価報告書』を刊行してきた。こうした一連の活

動が結実し、2007年3月には財団法人大学基準協会の相互評価ならびに学校教育法で定める認証評価において「適合」の認定を受ける運びとなったのである。

このような自己点検評価活動の中で、とりわけ教育・研究の質的向上をはかる必要性が強調され、1999年度の大学評価委員会においてFD活動検討委員会が設置され、2000年1月に「佛教大学におけるFD活動のあり方について」という答申が出され、同年4月に教授法開発室が発足された。以来12年間にわたって、教授法開発室においては「授業方法・内容の改善ならびに教員の教育能力・資質の向上をはかり、教育の質を高める組織的取り組みや活動等（以下「FD」という）を推進・支援すること」（教授法開発室規程第2条）を目的とした活動を全学的に展開してきたのである。

○発足～2004年度における取り組みの変遷

発足当初は、FDとは何であるのか、教授法開発室のミッションはどこにあるのか等々を大学構成員に伝える為に、「教授法開発室だより」において関連文献のレビューや、学外のFD関連セミナー・フォーラムへの参加報告等を積極的に掲載していった。また、室員による教育支援サービスとして学習指導法の相談、IT研修会、指導技術の研究交流会などを精力的に展開していった。更に教授法開発室・教育支援中長期ビジョンを策定し、「学習システム開発部門」、「情報調査部門」、「評価システム開発部門」の3部門を設け、各

室員が責任分担すると共に、各学部・学科単位でFD活動を検討する機会を設けるという構想を提示した。

「情報調査部門」の取り組みとして、2001年度から本格実施となったのが「前提学力調査」（現「基礎学力調査」）である。これは、学生の基礎学力を把握することを目的としたもので、2001年度は1回生のみを、2002～2008年度は1回生および3回生を対象として、いずれも春学期のオリエンテーション期間に実施してきた。調査は外部業者が提供する就職対策試験問題を利用し、「基礎常識」と「社会常識」に分けられる。「基礎常識」は高校までに学習した5教科に対応する「国語」、「数理」、「英語」、「社会」の4科目、「社会常識」は「日常生活」および「時事問題」の2科目からなるものであった。7年にわたる調査結果からみえてきたのは、新入生の基礎学力は入試種別により差があるが、学科にみあった学力を伸ばしている傾向がみうけられること、「社会」の学力を伸ばすことが課題となっていること等であった。また、「日常生活」および「時事問題」の知識が低いことが全学的な特徴であり、この点が大きな課題であることも確認されてきた。しかしながら、2008年度において過去7年の蓄積データの分析を行った際に、データに不備がみつかった。また、当該業者の試験を受験する大学が当初より減少傾向にあり、全国比較に信頼性がおけなくなったこと等を理由に、2009年度以降は他社の「基礎学力調査（国語）」と「学習実態調査（新入生アンケート）」に切り替え、1回生を対象に実施してきている。

また、2004年度からは新カリキュラム実施に伴い、全学共通科目「英語」に習熟度別クラス編成が導入されることとなり、TOEIC Bridgeテストを活用した「英語基礎力調査」に取り組むこととなった。TOEIC Bridgeテストとは、初・中級レベルの英語コミュニケーション能力測定を目的に開発されたもので、リスニングとリーディングで構成されている。以後、今日に至るまで新入生オリエンテーション期間および、3セメスター進級時に実施され、学生に結果をフィードバックすると共に、英語のクラス編成に活用されてきている。

「評価システム開発部門」の取り組みとして、2001年度より、専任・非常勤教員全員に授業アンケートの実施依頼を開始した。同年度春学期においては、専任が34.9%、非常勤34.8%という実施率であった。当時、実施そのものに対する疑義や、明確に協力を拒否するという声も寄せられたが、その後も教員からの多様な意見をくみ取り、調査項目、方法、実施時期等について検討を繰り返してきた。その結果、2008年度春学期には、実施率が専任88.1%、非常勤79.3%にまで上昇し、その後も若干の増減はみられるものの、ほぼ定着してきたといえるであろう。

「学習システム開発部門」の取り組みとしては、文部省（現文部科学省）の委託事業として1999年度から実施が始まった「エル・ネット オープンカレッジ」の活用、2002年度からは携帯電話を活用したl-support（learning support）システムが導入された。これは①出席管理、②授業評価、

③用語集・公式集、④グループ掲示板、⑤質問掲示板、⑥アンケート調査・意識調査・小テストという6つの機能を駆使し、学生の主体的な授業への参加促進に一定の効果をもつものとなった。他方で、教室における電波受信の環境整備上の課題、パケット代金等の学生負担問題等々の課題が明らかとなり、本システムは2005年度末をもって停止し、「佛敎大学e-learningシステム」へと移行することとなる。

○2005年度以降の取り組み

2005年度からは、啓発的な活動から一歩進めて、FD活動の成果を構成員に還元することを主眼と据えることとなった。運営体制も前年度までの3部門を改編し、新たに「科目関連部門」、「授業関連部門」、「情報関連部門」、「FD部門」の4部門で展開することとなった。

「科目関連部門」においては、従前から取り組んできた「基礎学力調査（国語）」および「英語基礎力調査」を継続的に実施し、蓄積されたデータ分析をもとにカリキュラム、科目のあり方をめぐって検討してきている。

「授業関連部門」においては、授業アンケートの継続の実施と共に、その内容・方法・実施時期等についての検討も引き続き行われている。

また、2005年度から新たに取り組み始めたのが「授業公開」である。2005年度秋学期には5名、2006年度春・秋学期共に各5名、2007年度春学期は7名、秋学期は12名、2008年度は秋学期に5名の教員の協力を得て実施した。2006年度春学期実施分については、ビデオ撮影を行い、同年9月に開催された教員研修会において編集したハイライト版を上映した。これは、公開授業数が増加するにもかかわらず、参観教員の数は伸びていなかった課題に対応するための方策であったが、通常の授業公開よりも多い参加をえることができた。また、2007年度・2008年度には公開後に授業担当教員、参観教員を交えての研究会を行った。多くの大学教員は授業方法を学ぶ経験、自分が行っている授業についてアドバイスを受ける経験をほとんどしていないのが現状である。その意味で、授業方法・運営・内容等をめぐって、相互に率直に議論する場をもてたことは大変有意義であった。

2009年度の教員研修会では、授業風景の映像を視聴し、担当者から授業概要・評価・工夫点等についてプレゼンテーションを行い、学外の専門家からコメントを得るという方式を採用した。参加者からは大変有意義であった旨の意見が寄せられたが、残念ながら多くの参加者を得ることはできず、2010年度以降は全学での「授業公開」の実施は見合わせ、学部・学科における相互参観等にきりかえながら、その有効なあり方をめぐって検討をしている。

「情報関連部門」においては、2006年度より「佛敎大学e-learningシステム」に移行し、e-learningとFD活動を結びつけるための取り組みが始まった。「佛敎大学e-learningシステム」においては、デジタルえんま帖（講義管理・課題提

出確認・成績管理等)、フォーラム(学生相互の意見交流)、教材箱(教材提供・共有・管理)、お知らせ(情報提供)機能が活用できる。2006年度春学期における本システムの使用教員数は、わずか8名にとどまっていたが、2011年度春学期79名、秋学期73名と増加してきている。もちろん、FD活動という意味では、単にIT機器を活用することを奨励するのではなく、その活用を通じて授業改善されることにこそ意義がある。e-learningシステムの活用がいかに授業改善に結びついているのかについての検討を引き続き行っていくことが重要であろう。

4番目の「FD部門」では、2006年度より『FD Review』を刊行し、当該年度における本学FD活動の成果を学内外に向けて可視化していく取り組みがなされている。総括的な役割を果たす『FD Review』が創刊されたことにより、「教授法開発室だより」では活動の速報に重きがおかれるようになってきた。

このほか、入学前教育の本格的な取り組みが始まった。2003年度入試より特別推薦入試等の合格者を対象に実施されてきていたが、2007年度より①学部教育に対する理解の促進、②学習意欲の向上、③学習に対する意識付け、④学習への不安解消を目的として、レポート作成コースと授業体験コースの2コースを設けて実施を開始した。その後、種々検討の後に、2011年度入試より、その目的にリメディアル教育、入学前の学生間ネットワークの構築を加え、学力別に3プログラムを用意し、レポート作成と授業体験を組み合わせたプログラムを実施している。プログラムへの参加率も向上し、参加後のアンケート結果においても高い満足度が示されている。

また、2010年度より全学部・学科に設定されている「入門ゼミ1」を、全学共通シラバスのもと、初年次教育として位置づけた授業運営を開始した。この検証のために、初年度においては受講生を招いての研究会を、2011年度においては、各学科の科目担当者および教務担当主任を招いた研究会を開催した。入学者の学力低下が議論される昨今、初年次教育の重要性はいうまでもないことであるが、この重要な科目にいかに関わり、どのような成果をあげていくのかについて丁寧な検討を行っていくことが引き続き求められているといえよう。

○残された課題

以上、教授法開発室におけるこれまでの取り組みの変遷について駆け足でみてきた。発足当初から取り組んできた「授業アンケート」、「基礎学力調査(国語)」、「英語基礎力調査」は、学生の総合的把握、授業改善の方向を模索するために何らかの形で発展的に継続していく必要があるであろう。特に「授業アンケート」については、現状のまま全開講科目を対象とする悉皆調査として実施していくのであれば、授業形態(講義・演習・実習・実技・語学等)別に調査票を開発する必要が出てくるであろう。また、課題を探索するた

めにターゲットを絞って実施するのであれば、各学部・学科において、あるいは全学共通科目運営委員会等において調査計画をたて、独自にデータ分析し、科目担当体制、授業内容・運営、カリキュラム検討を実施する体制を確立することが求められよう。

入学前教育のプログラムは比較的効果のあるものとして定着しつつあるが、これを初年次教育との関連性を明らかにしつつ、4年間を通じた学部・学科教育に連動させていくことが大きな課題となる。また、e-learningの活用方法をはじめ、教員のニーズに適応した講習会・研究会の開催や授業方法の改善に向けた個別の支援体制をより充実化させていくことも課題であろう。

何より、2008年度からの学士課程におけるFD義務化以降の取り組みとしては、FDの必要性を説く段階は既に過ぎ、その実質化に向けた具体的な方策を検討し提示していくことが求められる。その根拠となるものとして、各FD活動の取り組みで得られたデータを総合的に把握し活用できるシステムとしてIRの構築に向けて全学をあげた取り組みが待たれるところである。

学生に真摯に向き合い、共に学び合える環境を組織的に創造していく努力は、今後も地道に継続していかなければならないであろう。



これからのFD活動にむけて

教 学 部 長 岡 崎 祐 司
教授法開発室員 近藤 敏夫



2000年の教授法開発室の立ち上げにご尽力され、その後も引き続き佛教大学のFD活動をすすめてこられたお二人の先生から、本学のFD活動の現状に対する評価と、これから求められる活動の展開についてお話をしていただいた。

○教 学 部 長 岡 崎 祐 司

大学設置基準では、FDを授業改善に限定しているが、本来は授業の技法だけではなくて、大学教員としての学生への教育力、指導力など教育活動全般を担う力を高めるための、組織的取り組みだと理解している。組織的というのは、大学全体だけではなく学部・学科、研究科・専攻あるいは語学系、免許資格課程や専門資格などのカテゴリーの担当者での次元も含まれている。

大学教員は日々、授業のなかで学生の学力や学習姿勢の変化を感じ、また自分なりに授業方法や課題の出し方、試験の内容について、改善を試みておられるのではないかと。あるいは、これまでの授業の水準と方法が、いまの学生に通用しなくなってきた戸惑っておられる面もあると思う。実際に、私がそうなのである。

「授業改善を！」と大学から要請されればされるほど、学生の状況を前に、いったいどうしろというのか、という気持ちをもつ教員も、率直に言って少なくはないのではないかと予測している。「大学のユニバーサル化」といわるが、実習系の科目を多く持つ本学では、そのような表現ではすまされない現実問題にも直面している。

しかし、佛教大学は、われわれの教育課程からどのような人材が輩出されるのか、どのように若者が育ち専門職種や業界のなかで評価されるのか、ひとりひとりの学生・卒業生の成長と到達という、「人材」という成果によって評価される位置にいたいと思っている。これまでもそうであったが、今後、その傾向が強くなるだろう。もちろんこのことは、免許

資格に限定される話ではなく、学士課程全体に問われることである。

佛教大学のFDとして今後、次のようなことを取り組んでみたいと考えている。

- (1) それぞれの先生が授業のなかで工夫改善している取り組みやその成果を、教員間で共有する仕掛けを整備すること、授業や学生指導に関する戸惑いや課題を出しあい、集団的に議論する場づくりが求められる。FDというのは難しい話ではなく、学生を教育し、指導していく上で、創意工夫や方法、悩みを教員間で共有し交流し、自己点検評価を個々の教員レベルと、学部学科など組織レベルで定着させることだと考えている。形にこだわらず、いくつかの学内共有・交流の場をつくりたいと思っている。それが、教育活動の活性化につながるのではないだろうか。
- (2) 入門ゼミを含めた初年次教育の強化である。すでに春学期のシラバスの全学統一が行われている。このもとでの2年間の教育実践の成果と課題をまとめ、シラバスの改訂や授業の工夫・方法をすすめるとともに、全学共通テキストや学部共通テキストの開発を行うべきであろう。また、その後の学生の学びの力の伸びはどうであったのか、受講した学生の声はどうだったのかを把握するなど入門ゼミのありかたを中心に、初年次教育の強化を行う必要がある。そのためには、毎年度、入門ゼミの報告を学部学科ごとにまとめ、全学的に入門ゼミ・初年次教育のありかたを考える検討会を何度か開催したいと考えている。また、そのことで「入学前教育」の内容も、初年次教育の方針と関連させてより充実することができる。
- (3) 学部の三ポリシー策定後の課題として、カリキュラムマップ、各授業シラバス整備に取り組むことである。このことは、今年度2月の教員研修会でテーマとし、参加者は

ワークに取り組んだ。研修だけにとどめず、学部学科ごとにワークショップ形式で開催してほしい。学部教員だけでやりにくければ、他学部教員の何人かがファシリテーターとして入って実施するのも、面白いと思う。これまで、本学では授業科目間の関連を、シラバスをもとに議論したことはほとんどなかったのではないだろうか。まずは専任教員間でシラバスの相互点検を行い、他の科目との関連、カリキュラムのなかでの位置を意識して授業を行うべきであろう。それは、学生を自分の科目の受講生として意識するだけではなく、学部学科の教育課程を歩んでいる学生として意識することにつながる。今後、カリキュラム改革を実施するにしても、従来の方式ではなく、こうした取り組みをベースに改革を行うようにしなければならない。

(4) 教員の要望あるいは悩みに応じて、「授業のスキル」を高める研修を実施することである。板書の仕方、発問をどうすればよいか、教材の作成方法、話の進め方など、具体的なスキルにかかわる研修を継続したい。その際に、授業アンケートで学生の要望として上がっていること以外に、教員にもアンケートなどをもってその要望にそった研修会を行う必要がある。

(5) キャリア教育の展開である。就職の状況は極めて厳しくなっている。今後の政治経済の動向を予想しても、大学新卒の就職状況を含め雇用・労働情勢が好転するとは思われない。学生の危機感が高まり、キャリア科目に受講生が集中し、就職講座もいつも満員…か、という、実はそうではない。私の感覚でしかないが、厳しい状況を前にどう一步を踏み出してよいのか迷いためらい、少し距離を置いて様子を見、足踏みしている学生が多いように感じている。キャリア教育と就職活動とはイコールではないが、自分が学部で学び得た力と、社会で働くうえで求められる力を結び付け、積極的に行動できるようになるために、インターンシップを含めキャリア教育をはい段階から仕掛ける必要がある。とくにこの領域は教員と職員（部署を超えて）の共同で推進するものだろう。そのための、場と仕掛けを本格的に稼働させて行かねばならない。

実は、もうひとつテキスト開発がある。本学は通信教育課程をもっており、他大学にもましてテキストに重点を置いてきたはずである。通信だけのテキストという意識ではなく、本学で活用するテキストとして開発・評価・改善のサイクルを定着させることで、よいテキストをもっている大学としても評価されることをめざすべきだと考える。上記の(1)～(4)は通学だけの課題ではなく、通信教育課程も含めた課題である。そしてそれぞれに職員も参加できる方法を工夫して、全学的にFDを活性化させなければならない。これは、危機感と希望を含めたわたしの提案である。

○教授法開発室員 近藤敏夫

授業方法には多様性があることは重要なことだろう。他方で、同一科目の担当者同士で授業展開の工夫や授業方法について共有することには大きな意味がある。今年度おこなった初年次教育を考える研究会でも、いろいろなアイデアを出しあい、そのいいところを取り入れる材料が示されたと思う。今回は代表者の参加となったが、学部・学科に持ち帰って、それを広めていく活動が一番FDらしいのではないか。

また、往々にして学生の学力を低いとみなして、それに合わせた授業をする傾向にあるが、必ずしも学生はそれを望んでいない。もっと高度なことを学びたいと思っているのではないか。導入教育というと、高校のレベルに戻ってもう一度基礎的なことから始めるという方向は当然あるが、研究する基礎を身につける取り組みも必要なのではないか。わたしが学生の頃は自主ゼミ・サブゼミなどがあった。先輩や教員も参加して専門書を読んだり、ゼミの前後に仲間内で勉強したりといったしくみだ。少なくとも現在の社会学部では上回生と下回生のつながりが勉強の面で少ないので、こうした取り組みを再構築していくことも必要なのではないか。

学生たちを自立させるための仕掛けが必要だ。かつての学生は切磋琢磨型で自立を遂げてきた。それが、大学生の基本モデルだったが、80年代、90年代ぐらいから徐々に変わってきて、2000年ぐらいになると、ほとんど切磋琢磨型はなくなってきている。おそらく、教員側がある程度、学生同士をつなげてやるよう仕組みを作ってやらないといけないのではないか。社会学部ですごく成果を上げている教員を見ると、グループ学習に力を入れている。課題を与えて、切磋琢磨させながら、鍛え上げている。そういう取り組みから相互に学び合うというのもとても大切だと思う。また、学生同士が集って議論する場所の確保も必要だ。授業以外に勉強する居場所がないというのが、今の佛教大学なのではないか。学生の居場所の確保と勉強をする雰囲気づくりは重要だ。

他方で、大学全体として考えていかななくてはならないのはIR (Institute Research) への取り組みである。大学は学生の入学願書から卒業・就職まで、多種多様なデータを各部署に蓄積している。学内に散らばっている膨大なデータの整理を大学が組織として行うことはとても重要になる。教育をきっちりやろうとするなら、IRの考え方を取り入れてデータを集計・整理し、学部・学科に示すとか、入試種別による変遷をみるとか、データに基づいた検討が必要だ。学生指導に際して個別のデータを一教員がたぐり寄せることはできたとしても、学部・学科としてデータを把握し、検討することは個人では全く太刀打ちできない。大学全体のデータを総合的に管理するセクションと専門職を用意しないとできないのではないか。

第1回FD研究会実施報告

教授法開発室員 松本 真治

テーマ：黒板とパワーポイントの効果的な活用法

発表者：梶川裕司氏

(京都外国語大学教授・
マルチメディア教育研究センター長)

吉川裕介氏

(佛科大学・京都外国語大学他 非常勤講師)

日時：2011年10月13日(木) 16:00~18:00

場所：本学1-301教室

参加者：44名(学内28名、学外16名)

◆新しいFD研究会をめざして



平成23年度の第1回FD研究会は、次のような趣旨のもとに実施した。

- ①個々の教員にとって身近でかつ実用性が高いテーマの設定
- ②本学教員の日頃の実践を紹介
- ③学外で実施されているFDの催しを本学用にアレンジ
- ④学内だけでなく学外の教職員にも公開

FD関連のセミナーでは「FDとは何か?」「授業評価アンケートの組織的活用法」「IRとは何か?」といった大学執行部やFD担当部門関係者を対象としたものも多くみられるが、テーマ設定にあたっては、どのような教員でも議論に参加できるもので、また翌日からでもすぐに自身の授業改善に役立てることのできるテーマを選定することにした。そこで、おそらく誰もが気になっていると思われる板書やパワーポイントの使い方を今回のFD研究会のテーマとした。

学外からその筋の専門家をメインの講演者としてお招きするというパターンのセミナーが多いが、今回は本学の教員が実際に授業で実践していることを前面に紹介し、学内での情報交換ができることも重視した。発表者の一人である吉川裕介氏は本学の非常勤講師であり、授業アンケートにおいてパワーポイント等の使用に関する評価が高いということで参加していただいた。ちなみに吉川氏は本学英語英米文学科(現英米学科)の出身者である。吉川氏には、パワーポイントを

使った普段の授業をそのまま再現してもらった。また歴史学部・西川利文先生、社会学部・近藤敏夫先生、社会福祉学部・田中智子先生には、授業時における黒板の使用方法を事前に写真撮影させていただき、当日スライドで紹介させていただいた。

今回の企画は教授法開発室によるオリジナルのものではなく、学外で開催されたFD関連のセミナーや講演のうち、室員が実際に参加して有益であると認められたものを、本学用にアレンジしている。もう一人の発表者である梶川裕司氏は、本学が代表校として推進した平成20年度文部科学省戦略的大学連携支援事業「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」の一環として実施されたFDセミナー(2010年7月31日)の講師であり、その時の講演内容がととても興味深かったということで今回お招きしたという次第である。教授法開発室では学外で行われている様々なFDイベントの紹介と参加支援を行っており、これらのイベントに参加された教職員の方で、これはと思えるテーマや講演者があれば、ぜひご推薦いただきたい。

多くの大学が各種のFDイベントを学外にも開放しているのは昨今のFDの流れであり、本学も社会貢献の立場からも学外への開放をすべきであろうと考えた。また、今回の研究会がそうであったように、学外参加者も交えることで質疑応答が活発になり、単なる「お話拝聴」で終わることはなかった。研究会成功の秘訣は、学内学外を問わず、そのテーマに興味関心を抱く者が集まり、いかに相乗効果が期待できるかということではなからうか。今回は16名の学外からの参加者があり、近畿圏のみならず、遠くは静岡大学や福島大学からもご参加いただいた。

◆発表要旨



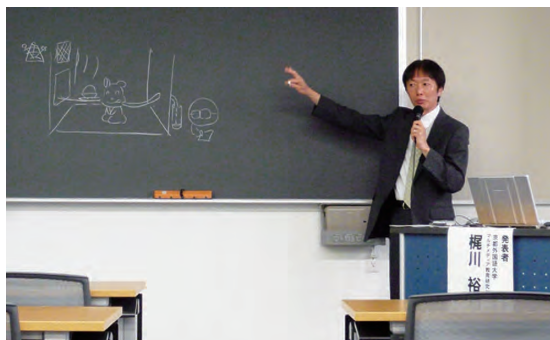
吉川氏には、英米学科コース科目「英文法」の授業を、聴衆を学生と見なして普段通りに実践していただいた。授業内容は「定冠詞(the)、不定冠詞(an)、ゼロ冠詞(Ø)」

「時制 (tense) と時 (time) 」であり、英語教師として個人的には興味深いものであった。授業内容についてはさておき、吉川氏がパワーポイントを使用する際に気をつけていることは以下の通りである。

- 1) 「重要な所だけ色を変えハンドアウトに書き入れる」
⇒パワーポイントは一見すると目に優しいが、眺めているだけでは記憶に残らない。
- 2) 「文字のサイズは24ポイント以上」
⇒パワーポイントの強みはデザイン性。文字を詰めすぎると学生は情報を処理しきれない。
- 3) 「オチは隠す」
⇒見せ方を工夫することによって強く印象づけることができる。一度に全部の情報を出すのではなく、順を追って小出しにする。
- 4) 「アニメーションは必要最低限」
⇒必要以上にアニメーションを多用しない。見た目に興味を引くが、中身に注意が向かない可能性も。ただし、適切に使うと効果絶大。

また、間接的な意味で次の2点も工夫されている。

- 5) 「その日の授業をその日にまとめる」
⇒10分前には授業を終え、残りの時間で授業の要点を紙にまとめさせ、点数化する。
- 6) 「自分の文法ノートを作ってもらおう」
⇒ハンドアウトを配りっぱなしでは学生は見直してくれない。自分のノートを作ることによって知識を整理することができる。



次いで梶川氏であるが、マルチメディア教育研究センター長でありながら、ローテクの授業を実践されており、ご専門の教育心理学の理論も援用しながら「黒板はすぐれた教具」という観点からお話しいただいた。

まずマルチメディアは有効か？という疑問に対しては、1) 「すでにパワーポイントの新奇性は失われて」おり、それは「過去のOHP、スライドと同じ」である、2) 「DVDを見せると、睡眠の時間になる」、3) 「驚くべきことに学生はコンピュータに関心がなくなってきている」、たとえばiPadを好んで使っているのは中年であって、学生は携帯の方を好む、

と言われる。むしろ、黒板を使って「リアルタイムで板書されていくことが重要」であり、「生きた人間が、ライブで話しつつ書く」授業の方が訴求力あるのではないか、「実演には価値がある」とお考えである。たとえてみれば、CDを聞くよりもコンサート（ライブ）の方が集中して聞くことができるようなものである。

では黒板の利点であるが、ホワイトボードとは異なり、緑色の背景に白い文字を書くことによって視覚的によく見えるのであり、またホワイトボードのマーカーのように、書いている途中でだんだんと字が薄くなることもない。ただ、黒板を使うにしても「法則性のある板書をする」ことが重要で、「絶対に写してもらいたい内容の領域」「写してもいいし、写さなくてもいい領域」「レポート課題と文献紹介の領域」という具合に区分する必要もあるとのことである。

「視覚に訴える」という点では、パワーポイントで細かい統計資料や図表を一度に映しだしても、学生にとっては見る気がしないであろう。人は動くものを注視するという傾向があるので、その点では実演していく黒板が有利であるとも言える。絵を見せるにしても、パワーポイントで上手なものを見せるよりも、黒板に手書きで実際に絵を描いて見せる方がよい。また、絵自体は上手である必要はなく、むしろ下手な絵の方が学生の注意を引きつけるのである。

この黒板の使い方に加えて、本学教員の黒板の使い方に対するコメントや、梶川氏自身の講義での工夫（「学生をいじらない」「当てないけれど、挙手を求める」「雑談はしない」「出席をとる」）をご紹介いただいた。

◆まとめに代えて

黒板とパワーポイントのいずれかが優れているのではなく、それぞれの特性を活かしながら効果的な授業運営を考えていくことが結論となるのであろう。今回の研究会で黒板やパワーポイントの斬新な使用法が紹介されたというわけではなく、その意味では「何をいまさら」と感じられる方もいるかもしれないが、それはそれで正しい。しかしながら、たとえ少数であれ、今回の研究会に参加してみて得るところ、再認識するところがあったとお考えの方がおられれば研究会は十分成功であったのではなからうか。なぜなら授業改善に関して何かを必要としている人がいる限り、その人に必要としているものを提供することこそが組織的な職能開発 (FD) であるからだ。

最後に一言。学外からの参加者のお一人は、発表内容が「黒板+パワーポイント (=2つの同時使用)」だと思っておられたようである。あらためて言葉の難しさに気づかされた。以後気をつけたい。

学外FD研修会と学内FD研究会の循環の試み

福祉教育開発センター 塩満 卓

どういう訳か「FD研究会」（正式名称：社会福祉・保育実習教育研究会）の主担当になってしまった。昨年度末に配布された福祉教育開発センター講師の事務分掌一覧は、さながら戦時中の「赤紙」のように思えた。理由は拒否権がないからだ。

そもそも「FDとは何か」、さえ分かっていないのである。もとより責任感の薄い私の場合、「寝たふり」をし続けることも1つの方法ではあった。でも冷静に考えれば、これまで社会福祉学部教員と共同で実施してきた由緒ある「FD研究会」を止められる筈もない。どうしたものか、悶々とし、時間だけが過ぎていった。

思い起こせば、現場の福祉職から教員への転職当初は、授業がうまくできないことで落ち込む日々が続いた。当時の私の授業に臨む姿勢は、「何をどのように教えるか」というレベルではなく、「どうやって90分を乗り切るか」であった。困り果てた私は、もう一人の新人教員と2人で、教材と授業の進め方を報告し合うようになった。この経験で得たことは、「困っているのは自分だけではない」と思えたことと、「悩みながら授業はするものだ」の2つであった。「一人前の教員になっていく過程」等の先行研究から、殆どの教員が私と同じような体験を辿っている、と知ったのは最近のことである。

教員歴6年目の今でも、授業で悩むのは変わらない。どうやったら学生にうまく伝えることができるのだろう。他の教員はどのように授業をしているのだろう。等々は、いつも思っていることである。どう考えても「FD研究会」の主担当のレベルには無いのである。しかし、自分の授業の質を向上させるチャンスかもしれない、とも考えるようになった。

そんな折、教育開発課から「FD研修会の案内」メールが来た。渡りに舟とはこのことだ。4月29日に滋賀県立大学で実施された「授業の基本と授業づくり」に参加した。講師は、滋賀県立大学教育実践室長の倉茂好匡先生であった。

この研修会では、目から鱗が落ちまくった。何といっても講師の所作である。頭にすーっと入ってくる「話し方」、「問」、「まとめ方」、研修会そのものが「良い授業」のお手本であった。私は、何よりもテーマにある「授業の基本」さえ理解していなかったことを恥じた。後半は、グループに分かれてのワークショップ形式で、グループごとに「授業計画」を討議し、模擬授業を実施した。

授業の基本的スキルとして、①机間巡視、②発声、③発問、④視線、⑤板書の5つを学んだ。この5つをうまく使いこなすことにより、学生の凝集性を高め、授業への参加を促すことにつながるのである。逆に言えば、これらのスキルが乏しいと独りよがりの授業になってしまう非常に重要なスキルである。以下簡潔にこれらのごとくに触れておきたい。

まず①机間巡視である。これは、重要であるにも関わらず、大学では行う教員は少ない、と嘆いておられた。効用としては、学生のノートの取り方をチェックできる、③の発問とも関係するが、一番後ろの机間から最前列の学生へ発問することで、教室の一体感を保つことができる。

次に②発声である。ポイントは、「ゆっくり・はっきり」、「ノートに書く時間をとる」、「抑揚をつける」の3つであ

る。3メートル先の床に叩きつけるような気持ちで話すと聞こえの良い音程になる。これは模擬授業でも実感することができた。

③発問は、学生参加型授業にしていくために教員が具備すべき必須スキルである。発問の無い授業は、退屈なものとなりやすく、眠りへと誘うのである。

④視線は、どの席に座っている学生も教員から見られていることを意識させるために「Z」字に動かすのが肝。「Z」字に動かしながら①机間巡視をすると効果的である。

⑤板書は、横書きの場合、左上から整理して書くことが原則である。また、学生がノートをとることを妨げないように「書いたら動け」が鉄則である。黒板の消し方、色チョークの使い方等も学んだ。

最後に授業準備の必須アイテムとしての「講義ノート」である。この「講義ノート」には何を書いて準備しておくのか。それは、「何を話すのか」ということと「板書案」、「時間配分」、「発問項目」を記すべし、とのことであった。この他にも「宿題」や「授業のヤマの作り方」など、この研修会で学んだことは多い。紙幅の都合もあるため、それらのごとについては割愛する。

さて、上記の受講した研修会を「FD研究会」主担当として、どう活かすのか。このことは私の職責として課せられてもいる。「FD研究会」は、今年度から社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、と社会福祉専門職の資格別に部会制を敷き、全体会と併行して進めている。それぞれの部会毎に、「何(What)を教えるのか」と「それをどのように(How)教えるのか」を、教員個々の教育実践を報告し合いながら研究会活動を進めてきた。また、専任教員を中心に実施してきた部会毎の「FD研究会」を非常勤教員にも広げ、研究会の成果を共有し、教授方法のミニマムを紡いでいくことも「FD研究会」の課題である。勿論、非常勤教員の教育実践から学ぶことも多く、そのことを含めた平準化としてのミニマムであることを断っておきたい。

一方で、「教授法」としての普遍的な方法論について、資格別部会を超えた「FD研究会」全体会では共有しておく必要がある。私のような経験の乏しい教員が、ベテラン教員と教授法について議論をしていく前提として、「授業の基本」や「授業づくり」について、知識だけでなく体験としても蓄積していく必要があると感じている。

そこで、私自身が衝撃を受けた倉茂先生の研修会のコンテンツを授業運営で悩む若手の教員にも受講するチャンスを提供すべきだと考え、「FD研究会」ワーキンググループで諮り了承を得た。植田章福祉教育開発センター長、徳森京子課長、藤松素子教授法開発室長、三木京子課長のご尽力により、2月28日に倉茂好匡先生をお迎えし、非常勤を含む学内教員を対象とした「FD研修会」を開催する運びとなった。多くの教員が参加し、成功裏に終えることが出来た。この場をお借りして、上記関係者に厚くお礼申し上げる。

「FD研究会」主担当の年度を終え、またもや「赤紙」の季節である。来年度はどの事業担当になるのだろう。戦々恐々としているこの頃である。

FD関連研修参加支援制度の成果と課題

教育開発課 平井 孝典

FDという活動を類型化すると、一般的には「牽引型」と「相互研修型」に分けられる。「牽引型」は1つの組織にFDの専門家（ファカルティディベロッパー 通称：FDer）を配置しそのリーダーを中心に進めていくFD。そして「相互研修型」は、上司や同僚、他大学の知り合い等の教育実践者同士が協働し、抱える課題やお互いの実践を共有しながら教授法を開発していく手法である。

しかし、この相互研修型のFDは、学内で悩みを相談できるピアがない場合や、ピアがいたとしても直面している課題の文脈が違う場合も多々あり、成立しない場合が多い。

そこで本学では、先生方が直面する課題の解決策を探る機会を提供し、FDに手軽に取り組みやすいよう2009年度から「FD関連研修会参加支援制度」を設けている。

この制度は全国で実施されているFDにかかわる研修会の情報を事務局が収集し、本学専任教員にイントラネットやメールを通じて情報提供をおこない、参加希望があれば交通費等の諸経費を負担するものである。

導入当初は本学に郵送されてきた研修に限定し情報提供をおこなってきたが、2010年度からは、他大学の高等教育センターの掲示板やFDに関連するメーリングリストなどを活用し積極的な情報収集をおこなっている。

その結果、2009年は数件だった参加者数が2010年度には51件、2011年度（2月現在）では21件と導入当初に比べて大幅に参加者数を増やす結果となった。

参加した教員は必ず、研修会の概要や発表された内容などをまとめた「参加報告書」を提出する事が義務づけられており、その報告書は本学ホームページで公開され大学全体で共有されるシステムになっている。

それでは、教員がこの制度を利用し研修会に参加する事でどのような効果が期待されるのであろうか。

大別するとこの4点に集約される。

①教員が直面している課題の解決策が発見できる。

研修会は予めテーマや内容が設定されており、それを確認したうえで教員は参加するので、教員の期待と研修の内容が大きくブレる事が少なく効率的に課題解決の糸口を探る事ができる。

②教員ネットワークが拡がり、相互研修型FDを実践できる機会が増える。

前述の通り「相互研修型FD」を展開する際には、同じ問題意識を持ったピアを見つけることが重要となる。自大学にピアが見つからない場合、研修会を通じて他大学で同じ問題意識を持ったピアと出会うことが期待できる。

③国内の先進事例の把握をすることができる。

研修会では全国で実践されているFDの先進事例が紹介されている。急激に変わりつつある高等教育の諸問題をリアルタイムに受け止め、その対策となる先進事例を見聞する事は、時代のニーズに沿った効果的なFDの糸口となる。

④報告書の公開による情報共有。

単に研修を一教員の自己研磨に留めるのではなく、教員が得

た情報を効果的に共有することは重要である。本学ではそのような貴重な情報をHPで公開し、より効果的なFDを目指している。

徐々に効果を現しつつある「FD関連研修会参加支援制度」であるが、改良すべき点もいくつか見受けられる。

まず、一つ目は情報提供の方法である。

現在、事務局が収集した研修に関する情報は、メールとイントラネットで全教員に一斉配信されている。しかし研修会の内容は、ある程度専門領域に特化して対象者が限定的なものであるから、幅広い教員が対象となるジェネリックなものまでその内容は多岐に亘る。

より効果的な情報提供を目指すのであれば、そのテーマに関係する教員のみ限定した情報提供を検討する必要があるのではないだろうか。

二つ目は、教員への負担である。

この制度の目的が、「教員が抱える課題解決策の発見」と「研修を通して得た情報を全学で共有すること」であることから、「報告書の提出」を義務づけ、機会があれば「学内での発表」などもお願いしている。しかし、このような負担が増えればこの制度を利用しようとする教員も自ずと減ることが予想される。参加教員を拡大したい教授法開発室の意図と、情報公開時の教員への負担のバランスをどのように考えるかは今後の大きな課題である。

三つ目は、収集された情報が本当に学内で共有されているかどうかである。確かに、ホームページで公開するなど情報公開のインフラは整備されたが、その情報を教員がうまく活用しているかは疑問である。また、A4用紙数枚の報告書でどこまで具体的に伝達できているかも調査する必要がある。

報告書の提出に加え「学内での発表」となると先生方の“負担感”“やらされ感”が増大する事が予想されるので、本学でも他大学が実践している「ランチタイムFDサロン」「FDカフェ」などを設け、オープンでリラックスした環境でその報告を話せるような機会を作る必要があるのではないかと考える。

FDの一つとして実際に他者の取り組みを見聞する事は非常に有効であると言える。この制度を多くの先生に利用して頂き、FD活動の糸口としていただけたらと考える。

開催日時	企画名称	主催	開催者
2010年 5月24日(月)	「東京外国語大学」 「研修会報告」の作成方法を よう！～印刷的な取組にする ために～	京都FD研修推進セ ンター	教育学科
2010年 6月19日(土)	京都FD研修推進 「福徳は大学事務推進と大学 執行部の役割」	京都FD研修推進セ ンター	-
2010年 6月28日(月)	「京都府立大学」 「福徳は大学事務推進と大学 執行部の役割」	京都FD研修推進セ ンター	教育学科
2010年 7月31日(土)	「第1回FDセミナー」 「福徳は大学事務推進と大学 執行部の役割」	京都FD研修推進セ ンター	教育学科
2010年 8月7日(土)	「FD利用による教育実践研 究発表会」	私立大学事務推進セ ンター	現代社会 学系
2010年 8月11日(土)	「FD活用による教育実践研 究発表会」	平成22年度全国高 等教育研究発表会	社会福祉 学系

▲ FD関連研修会参加支援制度 2010年度参加実績（佛大ホームページより）

社会学部 F D 活動の取組みと課題

社会学部 F D 委員 近藤 敏夫

社会学部では2010年度から学部内 F D 活動を開始した。各教員が実質的に授業改善を図るためには、学部・学科の現状に合わせた F D 活動が必要である。学部長が F D 委員を指名し（2010年度6名、2011年度8名、責任者は教務担当主任）、F D 委員会が教授会に原案を提出する。必要に応じて現代社会学科と公共政策学科で教務連絡会議（学科教員全員による構成）を開催してもらい、学科教員の合意形成を図っている。

これまでの取組みの主なものとして、(1)入門ゼミ、(2)フィールドワーク系科目、(3)履修モデルの作成、(4)学生へのガイダンス、(5)学生の研究成果発表の5つが挙げられる。

(1)入門ゼミについては、担当教員による意見交換会を開催し、様々なアイデアを出してもらった。F D 委員会では「入門ゼミ1」（春学期）を原則的にグループ学習にすることとし、大学全体の方針を考慮して、共通シラバスの作成、共通テキストの選定、補助教材および補足資料の共有化を図った。

(2)フィールドワーク系科目については、学科により指導方針が異なるため、学科の教務連絡会議を開催してもらった。学科の特性を考慮して F D 委員会が共通シラバスを作成した。また、教授会に対してフィールドワーク系科目のサポート体制の整備を提案し、学部長に大学当局と交渉してもらっている。

(3)社会学部では2011年度より新カリキュラムがスタートした。そのため、各種資格を含めて、新カリキュラムの学年別履修モデルを作成することとした。学部執行部とも調整しながら、モデルコースのコンセプトを作成し、教務連絡会議と教授会で承認を得た。

(4)新カリキュラムの1回生を対象として12月に履修モデルコースのガイダンスを開催することとした。ガイダンスでは事前登録が必要となる科目（フィールドワーク系科目、社会調査士関連科目、地域公共政策士関連科目、情報・メディア実習）を中心として、上回生に授業成果を報告してもらい下回生への参考とした。

(5)学生の研究成果発表については、なるべく学生が主体となって企画、運営ができるよう検討している。現状では科目履修が終わり成績のついた時点で学習が終わってしまう傾向が強い。そこで、とくにフィールドワーク系科目や卒業研究については、報告会や発表会を開催し、調査対象者との意見交換や下回生との交流を図ることにしている。

以上の5つが社会学部の F D 活動の概要であるが、社会学部の F D 活動の特徴として学生の貢献が挙げられる。社会学部では「縁プログラム」（2007年度～2010年度文部科学省選定学生支援プログラム）を発展させ、学生に L S A（ラ

ーニング・サポート・アドバイザー）組織を作ってもらっている。上回生が入門ゼミのクラスで下回生を支援したり、エンジョイ・キャンパスライフで入学前教育を支援してくれたりしている。また、新入生の歓迎企画、学習や生活の相談、卒業企画等は上回生が中心となって企画・運営がなされている。

以下、今後の課題を3つ挙げる。

課題の第一は、カリキュラムの内容に踏み込むことである。従来の全学体制の F D 活動では授業テクニックの向上に主眼が置かれてきた。しかし、学部・学科単位の F D 活動は教員個人に任されてきたカリキュラムの内容を検討することも視野に入れている。ここ2年間は入門ゼミなどの必須科目の共通シラバスを作成してきたが、2012年度以降はとくに各種資格（地域公共政策士など）の要件となる科目についても内容の検討が必要となってくる。

課題の第二は、全学体制の F D 活動と学部・学科の F D 活動を結びつけることである。例えば、入門ゼミには全学共通の教育目的があり、図書館ツアーなど全学共通の授業もある。現状は学部・学科ごとに入門ゼミの運営は多様であるが、全学的に調整すべきところは調整していく必要があるだろう。また、フィールドワーク系科目のサポート体制については、人的・金銭的問題があるため、学部内では解決できない。人員配置や予算措置をともなった体制作りが必要である。さらに、F D 活動の成果を検証するためには、教授法開発室で実施している基礎学力調査や授業アンケート調査のデータ、また入学試験や学期末試験の成績を含め、学生の入学から卒業・就職までのデータが必要である。各部署に保管されているデータを集計整理し、学部・学科の F D 活動に活用できるよう、全学的なサポート体制の整備が必要である。

第三に、社会学部では今後も学生が F D 活動に関与できる体制を整備していく予定である。幸い社会学部では「縁プログラム」を契機に支援上回生が育ってきた。ただし、学生や院生が日常的に活動するためのスペースがない。活動場所を含めて、学生自らが学びの場を作り、上回生から下回生へ各種取り組みを継承できるようにすることが必要である。

なお、2012年度から大学の機構が改革されるのにとともに、社会学部では学部内における各教員の役割分担を明確にすることになった。F D 活動に関しては、科目や資格の特性に合わせた授業改善ができるよう、教務担当主任のもとに数名の教員を配置し、各種試みの立案、実行、評価を分担して行ってもらう予定である。

2011年度 教授法開発室 活動記録

2011年	4月4日(月)	英語基礎力調査 基礎学力調査(国語)
	4月28日(木)	第1回教育開発委員会
	5月18日(水)	第1回教授法開発室会議
	6月1日(水)	第2回教授法開発室会議
		春学期 中間授業アンケート(通学課程)
	6月9日(木)	第2回教育開発委員会
		2011年度 基礎学力調査結果報告会
	6月28日(火)	春学期 期末授業アンケート(通学課程)
	6月29日(水)	第3回教授法開発室会議
	7月13日(水)	第4回教授法開発室会議
	7月16日(土)	授業アンケート(通信教育課程:夏期・学外3-5)
	9月22日(木)	第5回教授法開発室会議
	9月29日(木)	第3回教育開発委員会
	10月13日(木)	佛教大学第1回FD研究会「黒板とパワーポイントの効果的な活用法!」
	10月26日(水)	第6回教授法開発室会議
	11月2日(水)	秋学期 中間授業アンケート(通学課程)
	11月10日(木)	第4回教育開発委員会
	11月19日(土)	授業アンケート(通信教育課程:集中II・学外6)
	12月1日(木)	『FD Review vol.6』刊行
	12月3日(土)	授業アンケート(通信教育課程:冬期・冬期夜間・学外7)
12月12日(月)	秋学期 期末授業アンケート(通学課程)	
12月15日(木)	第7回教授法開発室会議	
12月23日(金・祝)	入学前教育 プレ・エンジョイ!キャンパスライフ2012	
2012年	1月7日(土)	英語基礎力調査
	1月8日(日)	授業アンケート(通信教育課程:集中III・学外8)
	1月16日(月)	英語基礎力調査(予備日)
	1月25日(水)	第8回教授法開発室会議
	1月26日(木)	佛教大学第2回FD研究会「初年次教育の到達点と課題～入門ゼミを通して考える～」
	2月12日(日)	入学前教育 第1回エンジョイ!キャンパスライフ2012
	2月22日(水)	教員研修会
	2月28日(火)	佛教大学第3回FD研究会「授業の基本と授業づくり」
	3月17日(土)	入学前教育 第2回エンジョイ!キャンパスライフ2012
	3月21日(水)	第9回教授法開発室会議
	3月22日(木)	第5回教育開発委員会
	3月23日(金)	入学前教育 第3回エンジョイ!キャンパスライフ2012

2011年度 スタッフ紹介

<教授法開発室>

室長 藤松 素子(社会福祉学部 社会福祉学科 教授)
 室員 水谷 隆之(文学部 日本文学科 講師)
 室員 松本 真治(文学部 英米学科 教授)
 室員 小野田俊蔵(歴史学部 歴史文化学科 教授)
 室員 菅原 伸康(教育学部 教育学科 准教授)
 室員 堀家由妃代(教育学部 教育学科 講師)
 室員 近藤 敏夫(社会学部 現代社会学科 教授)
 室員 林 悠子(社会福祉学部 社会福祉学科 講師)
 室員 漆葉 成彦(保健医療技術学部 作業療法学科 教授)

<事務局>

岡崎 祐司(教学部長 社会福祉学部 社会福祉学科 教授)
 事務局 三木 京子(教学部 教育開発課 課長)
 事務局 平井 孝典(教学部 教育開発課 主任)
 事務局 拝野 香織(教学部 教育開発課)